

エコプレミアムの実現を目指して



国際連合大学副学長

安井 至

環境問題は、その地域と特性によって、また、経済の発展状況によって異なった形を現す。日本の環境問題は、1960年代、西欧先進国の事例とかなり異なった形態、すなわち、化学工業による公害という形を取った。しかし、この種の環境問題は、現時点でもさらに形を変えて現れる可能性があるために常に警戒心をもっている必要はあるものの、すでに顕在した形では存在しないと考えてよいだろう。

現時点における最大の環境問題とは何か。これはヒトの命に決定的な悪い影響を与えるような、共通の問題があるわけではないこともあり、個々の研究者によって重み付けが異なるのが実情である。

環境悲観論者で知られるレスターブラウンは、水不足、人口増大（食糧供給）そして地球温暖化を重要な問題だと主張する。国連は、2000年のミレニアムサミット、あるいは、2002年のヨハネスブルグサミットにおいて、貧困の撲滅こそが最大の問題であると主張している。筆者は、途上国における貧困問題の重要性は認識しつつも、日本やアメリカのような先進国においては、地球温暖化問題を含めて、資源・エネルギーの過大利用が最大の問題であるとの認識を持っている。この過大利用の問題の解決は、国連型の言い方をすると、「非持続可能な生産・消費からの脱却」ということになる。

貧困の撲滅といっても、何をもって解決だと見なすのだろうか。そのゴールはどこにあるのだろうか。現在の日本のような地球資源を莫大に使うことを前提とした経済発展を地球上のすべての国が実現することは、事実上不可能である。地球の能力は、それに耐えるほど十分なものではない。UNDP という国連機関の一つは、人間開発こそがそのゴールであると主張している。人間開発とは何か。次の3つの要素から成り立つものだとされている。

- (1) ある程度の長寿。平均余命にして70歳。ちなみに、日本は世界最長寿命国であり、男女平均して81.3歳は、断然トップである。70歳は日本の水準から言うとちょっと短い。

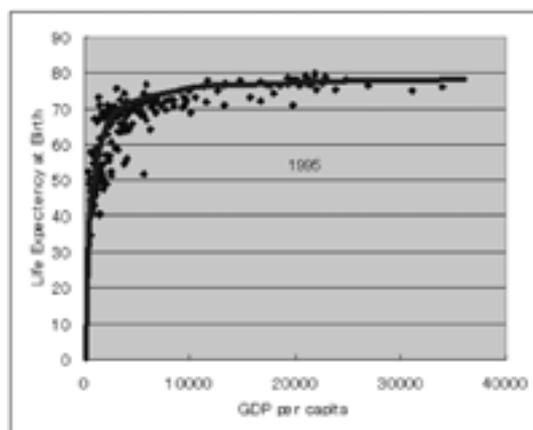


図 1

(2) 自己啓発のための学習の自由度。すなわち、学習をしようとするときに、様々な選択肢から選ぶことができること。当然、識字率や初等中等教育の義務化などが含まれる。

(3) そして、以上の 2 項目を支える最低限の経済力である。

人間の寿命と経済力とはどのような関係にあるのだろうか。図 1 は、1995 年における購買力補正を行った一人当たりの GDP と平均余命の関係を示す。この図からわかるように、70 歳の平均余命を達成することは、それほど高額な平均所得が必要ではない。75 歳にしても、それほど難しい訳ではない。衛生的な飲料水の確保と下水道整備、さらに、食糧の確保が行われると大体達成が可能である。医療を完全に整備すると、70 歳代の後半の平均余命が達成できるようになるが、コスト的にみれば、医療は余り効率的ではないのである。

自己啓発のための学習の自由度がなぜ人間にとってゴールの一つになるのか。先日の週刊朝日 (7/2 号) の記事に、ホスピスの医師がある中学高校で講師を務め、がんで余命いくばくもないことが宣告されて、はじめて人間の生きる意味が分かるようになっていく、という講義を行っているとの記述があった。人間には寿命があり、必ず死ぬのだということを忘れ、出世こそが人生の目的そのものと誤解している会社員。なぜ生きるのかを子供に教えられない父母・教師が多いのが現実である。

ヒトという生物は、他の生物、例えば親の顔を知らないで育つ鮭や、生まれてすぐに立ち上がることができる仔馬などと比較すると、ほとんど有用な本能を全く持たずに生まれる種の生物であることが分かる。すなわち、教育を受けることによって、はじめてまともな生きることができるようになるのが、ヒトなのである。ヒトも生物であり、すべての生物には寿命がある。となると、生存している間に、次の世代に自らの大脳の中身を移転することによって、次の世代をまともなヒトとして育てる (教育?) ことが、すべての大人

というヒトにとって義務なのである。子供はまともな教育を受けることによって、まずは、まともな大人になることが義務である。

このように考えると、様々な教育を受けることが可能なこと、生涯教育のようなシステムがあることなどが、やはり一つのゴールになりうるように思えるのである。

さて、世界中のすべての人々が、この人間開発の条件を満たすことが可能だろうか。日本型ではない、とは言っても、やはり富を得る必要はある。富を得るためには、一般には、資源・エネルギーの消費が必要となる。まずは、先進国が現在消費している資源・エネルギー量を格段に削減することは、最低限必要であるように思える。地球環境という形での一つのメッセージが、地球温暖化である。化石燃料という資源の消費を減らすべきだというのが主張である。それには、炭素税あるいは温暖化対策税のような名前の税金が必要かもしれない。

ところが、産業界は、このような環境税に対して否定的である。その理由は、経済が減速するから、ということである。ただ、その主張に根拠があるのか、と問われると、過去にはそうだったと答えるのが正しいように思える。

これまで、経済成長とエネルギー消費量は、ほぼ比例関係にあった。また、物質量の消費も、エネルギー消費量と比例関係にあった。はたして、今後とも、そうなのだろうか。もしそうだと仮定すれば、エネルギー消費の削減は、経済の減速を意味することになる。

環境問題については、少なくとも、大気汚染のような問題では、経済と環境負荷とは、経済の発展の初期段階には比例関係にあるものの、その後、逆比例の関係になることが知られている。日本の場合で言えば、1970年ごろ、あらゆる環境汚染がもっともひどい状況であったが、その後の経済的な発展に伴って、環境汚染は解決の方向に向かった。これを、環境負荷が経済発展からデカップリングした、と表現する。すなわち、経済は発展し（増大し）、環境負荷は減少した。

化石燃料消費から排出される二酸化炭素の放出も環境負荷の一種である。それならば、経済発展と二酸化炭素排出の環境負荷はデカップリングをすることは無いのだろうか。この問いに関しては、まだ答えが出ていない。しかし、究極的には、デカップリングをすることを考えるべきだろう。そして、そのために必要な考え方が、エコプレミアムである。

プレミアムとは、上等な、上質な、高価なといったことを意味する形容詞である。メルセデスやBMWは、プレミアムカーと呼ばれる。日本では、ルイビトンなどがプレミアム商品の一つと認識されているだろう。

ルイビトンのハンドバックだが、素材として使われているものは、実は、塩ビである。塩ビ製の合成皮革であれば、安物ならば、1個1000円のものもあるだろう。しかし、ルイビトンは、その100倍の価格で売られている。安物の塩ビ製バッグも、ルイビトンも、地球から採取している資源という面から見れば、重さが同じであるのならば、余り変わらない。しかし、100倍の価値の差がある。この差を資源生産性の違いと表現すれば、

ルイビトンには資源生産性が高いと言えるだろう。実際、ルイビトンのバッグがゴミになることは極めて稀であり、メルセデスも、解体処分されることは稀である。すなわち、この意味でも環境負荷が低そうである。しかし、残念ながら、ルイビトンのプレミアム性は、製品の寿命が長いことや修理が利くといった理由があるものの、その大部分はブランド名にあって、環境的な価値ゆえにプレミアムだということではない。

エコプレミアムとは、ある商品の環境負荷の低さ故に、価値が高い商品を言う。現在、実例を挙げるのはかなり難しいが、強いて言えば、ヒートポンプを使った給湯機である「エコキュート」、ハイブリッドカーの「プリウス」ぐらいだろうか。このような製品が、今後、日本産業の強みとして続々と出現してくることを期待したい。

さて、ニューガラスである。将来、やはり、資源生産性の非常に高い製品を目指すべきである。すでに、光機能部品などでは、その一部が実現できているようにも思える。そして、ガラス製品全体としても、今後の方向性は、高い資源生産性である。そしてそのもっとも身近なターゲットが、歩留まりの向上である。

ニューガラスフォーラムは、産業界と学界との連合によって、新たな方向性を目指す団体である。環境分野では、このような団体をパートナーシップによって新たな領域を開拓する団体であると評価するが、このパートナーシップは貴重な資源でもある。パートナーシップという資源によって、地球資源の有効活用と、高い付加価値を有する商品を開発すること。これがニューガラスフォーラムの存在意義を、環境型の言葉で表現したものになるだろう。

これを、ここでは、「エコプレミアムを目指す」と表現したに過ぎない。当分の間、このエコプレミアムなる概念を中心に、様々な活動を企画してみたいと思っている。その第一段階として、7月に、エコプレミアムクラブなるものを立ち上げた。

このクラブの憲章なるものを作成し、Web上に公開しているので、是非お読みいただき、今後、日本産業界の一つの方向性として、こんな方向もあり得ることを御理解いただければ幸いである。

<http://www.yasuienv.net/EcoPremium/EPClubCharterAd.htm#labelCharter>